



令和4年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年11月9日
東

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所
コード番号 6087 URL https://www.abist.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 顕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 丸山 範和 (TEL) 0422-26-5960
定時株主総会開催予定日 令和4年12月23日 配当支払開始予定日 令和4年12月26日
有価証券報告書提出予定日 令和4年12月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年9月期の連結業績(令和3年10月1日~令和4年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期	9,362	3.8	737	67.9	836	35.4	364	△45.6
3年9月期	9,021	△2.6	439	△47.1	617	△24.3	669	379.5

(注) 包括利益 4年9月期 417百万円(△46.4%) 3年9月期 778百万円(571.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年9月期	91.48	—	5.9	10.0	7.9
3年9月期	168.27	—	11.2	7.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 4年9月期 一百万円 3年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年9月期	8,380	6,152	73.4	1,546.05
3年9月期	8,410	6,141	73.0	1,543.27

(参考) 自己資本 4年9月期 6,152百万円 3年9月期 6,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年9月期	711	△44	△406	3,851
3年9月期	315	665	△407	3,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年9月期	—	0.00	—	102.00	102.00	405	60.6	6.8
4年9月期	—	0.00	—	102.00	102.00	405	111.5	6.6
5年9月期(予想)	—	0.00	—	102.00	102.00		60.7	

(注) 4年9月期期末配当金の内訳 普通配当 102円00銭

3. 令和5年9月期の連結業績予想(令和4年10月1日~令和5年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,820	3.2	330	△11.5	330	△25.7	270	67.9	67.85
通 期	9,900	5.7	740	0.3	740	△11.6	610	67.6	153.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）— 、除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年9月期	3,980,000株	3年9月期	3,980,000株
② 期末自己株式数	4年9月期	377株	3年9月期	344株
③ 期中平均株式数	4年9月期	3,979,632株	3年9月期	3,979,665株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年9月期の個別業績（令和3年10月1日～令和4年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期	9,283	4.8	765	71.5	865	38.4	283	△58.2
3年9月期	8,860	△2.4	446	△49.3	625	△27.7	678	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
4年9月期	71.27		—					
3年9月期	170.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
4年9月期	8,359		6,142		73.5	1,543.47		
3年9月期	8,381		6,264		74.7	1,574.21		

(参考) 自己資本 4年9月期 6,142百万円 3年9月期 6,264百万円

2. 令和5年9月期の個別業績予想（令和4年10月1日～令和5年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,800	—	310	—	230	—	57.79	
通期	9,800	5.6	770	△11.0	630	122.1	158.31	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、令和4年11月16日(水)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進む一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利引き上げ、中国での経済活動抑制の影響等、先行きに対する不透明感が継続しています。

我が国経済においては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。但し、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界においては、半導体等の部品需給の逼迫による生産調整の動きがみられるものの、脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、次世代技術の開発に向けて研究開発の歩みは益々加速していくものとみられます。当社が主力とする設計開発アウトソーシング事業は生産の上流工程であるため、自動車メーカーの工場稼働停止や減産が、契約解除等の直接的な影響は少ないものとみられますが、金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、新型コロナウイルス感染症の流行がさらに深刻化した際などには業績に影響を及ぼす可能性もあるため、引き続き、業界の動向に注視する必要があります。

以上のような事業環境のもと、当社は主力事業である設計開発アウトソーシング事業における請負業務の拡大を中心に、積極的な事業推進に励んでまいりました。その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は93億62百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は7億37百万円（同67.9%増）、経常利益は8億36百万円（同35.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は子会社関連損失などの特別損失計上により3億64百万円（同45.6%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は91億47百万円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は16億73百万円（同30.5%増）、セグメント利益（営業利益）率18.3%となりました。主に請負において一人当たり売上高が堅調に推移し、かつ、計画的に若手技術者の業務配属を成し得たことで、増収増益に寄与いたしました。

②3Dプリント事業

当セグメントにおきましては、DfAM（3Dプリント向け設計）関連の進展などはあるものの、主要顧客における受注遅れや競合他社との価格競争が発生しました。一方、固定費など経費の見直しを実施した結果、売上高は76百万円（前年同期比7.1%増）となり、セグメント損失（営業損失）は39百万円（前年同期は営業損失86百万円）となりました。

③美容・健康商品製造販売事業

当セグメントにおきましては、第3四半期に事業の選択と集中により美容商品販売を撤退し収益構造の見直しを実施しました。第2四半期連結累計期間中にOEM品（ゼリー飲料）の一部品質不適合が発生したことによる製品回収の影響による売上減少と、一部機材の減損を含む構造改革に伴う経費計上により、売上高は1億60百万円（前年同期比31.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は27百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、前第2四半期に収益用不動産を一部売却したことにより、売上高は59百万円（前年同期比22.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は24百万円（同12.6%減）、セグメント利益（営業利益）率41.6%となりました。

(注) セグメント別の売上高は、内部売上高控除前の数値を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は83億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の減少となりました。これは、主に連結子会社(アビストH&F)の機械装置等の減損処理並びに海老名事業所閉鎖に伴う減損処理により有形固定資産が減少したことによるものです。

負債合計は22億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の減少となりました。これは主に未払金の減少によるものです。

純資産合計は61億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加となりました。これは、主に退職給付に係る調整累計額の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、38億51百万円(前年同期末35億90百万円)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、7億11百万円(前年同期末3億15百万円)となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が6億75百万円、減価償却費1億74百万円および法人税等の支払額3億58百万円となっております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、44百万円(前年同期末△6億65百万円)となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出27百万円となっております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、4億6百万円(前年同期末4億7百万円)となりました。この主な内訳は、配当金の支払額4億5百万円となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症と経済活動の両立が進む一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、インフレ率が数十年ぶりの高水準にあること、大半の地域で金融環境が引き締まっていることなどから不透明感が増えています。国内においては各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが見られますが、急激な円安による輸入コストの増加や世界経済の減速を背景に先行きについては楽観できない状況です。

当社は、外部環境の変化による影響に注視しつつ、教育管理部門を中心とした技術者教育体制の抜本的な改革や設計開発アウトソーシング事業とのシナジーを活かしたデジタルソリューション開発並びにAR技術を応用した業務効率化を推進し、収益拡大化に取り組んでまいります。

このような見通しのもと、次期(令和5年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高99億円、営業利益7億40百万円、経常利益7億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億10百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当連結会計年度 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,590,970	3,851,982
売掛金	1,334,259	1,345,787
仕掛品	46,776	36,903
原材料及び貯蔵品	41,247	22,299
その他	175,140	156,482
流動資産合計	5,188,393	5,413,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,309,680	1,309,930
減価償却累計額	△220,184	△260,532
減損損失累計額	△12,136	△38,233
建物及び構築物(純額)	1,077,359	1,011,164
機械装置及び運搬具	1,303,675	1,305,281
減価償却累計額	△716,599	△746,624
減損損失累計額	△496,763	△547,889
機械装置及び運搬具(純額)	90,312	10,768
工具、器具及び備品	227,903	230,662
減価償却累計額	△176,495	△199,733
減損損失累計額	△4,037	△4,203
工具、器具及び備品(純額)	47,369	26,726
土地	1,044,527	1,030,745
リース資産	5,400	5,400
減価償却累計額	△1,440	△2,520
リース資産(純額)	3,960	2,880
有形固定資産合計	2,263,529	2,082,284
無形固定資産		
その他	258,231	199,372
無形固定資産合計	258,231	199,372
投資その他の資産		
投資有価証券	198,200	198,200
繰延税金資産	400,703	393,786
その他	101,279	92,919
投資その他の資産合計	700,183	684,905
固定資産合計	3,221,944	2,966,562
資産合計	8,410,338	8,380,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当連結会計年度 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	50,000
未払金	631,117	569,479
未払法人税等	216,520	183,734
賞与引当金	363,086	350,008
株主優待引当金	-	27,135
その他	182,913	182,747
流動負債合計	1,443,637	1,363,105
固定負債		
役員退職慰労引当金	246,320	282,282
退職給付に係る負債	509,758	514,809
その他	68,957	67,131
固定負債合計	825,036	864,223
負債合計	2,268,673	2,227,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	4,142,169	4,100,309
自己株式	△1,081	△1,176
株主資本合計	6,184,387	6,142,432
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△42,722	10,257
その他の包括利益累計額合計	△42,722	10,257
純資産合計	6,141,665	6,152,689
負債純資産合計	8,410,338	8,380,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	9,021,960	9,362,736
売上原価	7,074,161	7,096,517
売上総利益	1,947,799	2,266,218
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169,653	193,303
給料及び手当	398,560	416,508
賞与引当金繰入額	31,121	31,371
退職給付費用	11,468	9,687
役員退職慰労引当金繰入額	30,923	35,962
その他	866,608	841,745
販売費及び一般管理費合計	1,508,335	1,528,577
営業利益	439,463	737,641
営業外収益		
受取利息	37	41
受取手数料	647	614
助成金収入	177,900	98,545
その他	149	184
営業外収益合計	178,734	99,386
営業外費用		
支払利息	216	215
営業外費用合計	216	215
経常利益	617,980	836,813
特別利益		
固定資産売却益	385,934	-
特別利益合計	385,934	-
特別損失		
減損損失	-	38,016
子会社関連損失	-	123,214
特別損失合計	-	161,230
税金等調整前当期純利益	1,003,915	675,582
法人税、住民税及び事業税	349,824	328,624
法人税等調整額	△15,562	△17,106
法人税等合計	334,262	311,517
当期純利益	669,653	364,064
親会社株主に帰属する当期純利益	669,653	364,064

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
当期純利益	669,653	364,064
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	108,574	52,979
その他の包括利益合計	108,574	52,979
包括利益	778,228	417,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	778,228	417,044
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	3,878,445	△929	5,920,816
当期変動額					
剰余金の配当			△405,930		△405,930
親会社株主に帰属する当期純利益			669,653		669,653
自己株式の取得				△152	△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	263,723	△152	263,571
当期末残高	1,026,650	1,016,650	4,142,169	△1,081	6,184,387

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△151,297	△151,297	5,769,519
当期変動額			
剰余金の配当			△405,930
親会社株主に帰属する当期純利益			669,653
自己株式の取得			△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,574	108,574	108,574
当期変動額合計	108,574	108,574	372,146
当期末残高	△42,722	△42,722	6,141,665

当連結会計年度(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	4,142,169	△1,081	6,184,387
当期変動額					
剰余金の配当			△405,924		△405,924
親会社株主に帰属する当期純利益			364,064		364,064
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△41,860	△95	△41,955
当期末残高	1,026,650	1,016,650	4,100,309	△1,176	6,142,432

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△42,722	△42,722	6,141,665
当期変動額			
剰余金の配当			△405,924
親会社株主に帰属する当期純利益			364,064
自己株式の取得			△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,979	52,979	52,979
当期変動額合計	52,979	52,979	11,024
当期末残高	10,257	10,257	6,152,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,003,915	675,582
減価償却費	185,602	174,406
減損損失	-	38,016
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,472	△13,078
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	27,135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103,139	81,413
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,318	35,962
受取利息及び受取配当金	△37	△41
助成金収入	△177,900	△98,545
支払利息	216	215
固定資産除売却損益(△は益)	△385,934	-
子会社関連損失	-	59,682
売上債権の増減額(△は増加)	△98,879	△11,527
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,725	29,326
前払費用の増減額(△は増加)	△25,040	24,420
未払金の増減額(△は減少)	51,735	△43,309
未払消費税等の増減額(△は減少)	△194,623	△3,993
その他	△25,030	△4,166
小計	447,227	971,498
利息及び配当金の受取額	37	41
助成金の受取額	177,900	98,545
利息の支払額	△216	△213
法人税等の支払額	△309,909	△358,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,038	711,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,906	△27,841
有形固定資産の売却による収入	813,823	-
無形固定資産の取得による支出	△95,296	△20,842
敷金及び保証金の差入による支出	△5,074	△4,631
敷金及び保証金の回収による収入	2,991	8,948
その他	△14,389	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	665,148	△44,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△152	△95
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,188	△1,188
配当金の支払額	△405,749	△405,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,090	△406,684
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	573,096	261,012
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,873	3,590,970
現金及び現金同等物の期末残高	3,590,970	3,851,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いにしたがって、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「設計開発アウトソーシング事業」、「3Dプリント事業」、「美容・健康商品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

設計開発アウトソーシング事業は、当社が手掛けておりますハイエンド3次元CAD（以下「3D-CAD」）をツールとした機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発を行っております。同開発業務は業務形態別に派遣業務と請負業務（受託型・常駐型）に区分されます。その他、3D-CAD教育業務、解析業務を行っております。

3Dプリント事業は、設計開発アウトソーシング事業で培った設計・解析ノウハウやチャネルなどのシナジーを最大限活かし、主に国内メーカーに対して自社保有の3Dプリンタを活用した受注生産による製造販売事業を行っております。

美容・健康商品製造販売事業は、連結子会社である株式会社アビストH&Fが行っております。

また、不動産賃貸事業は、当社が所有する賃貸ビル（三鷹市1フロア）を顧客企業に賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	3Dプリント 事業	美容・健康商 品製造販売 事業	不動産賃貸 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,711,788	71,405	161,549	77,217	9,021,960	—	9,021,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	73,983	—	73,983	△73,983	—
計	8,711,788	71,405	235,532	77,217	9,095,944	△73,983	9,021,960
セグメント利益又は損 失(△)	1,281,715	△86,487	△6,895	28,377	1,216,710	△777,246	439,463
セグメント資産	1,907,133	290,599	486,325	758,485	3,442,543	4,967,795	8,410,338
その他の項目							
減価償却費	117,556	10,898	24,157	10,176	162,789	22,813	185,602
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	76,664	—	32,832	—	109,497	39,493	148,990

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△777,246千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	3Dプリント 事業	美容・健康商 品製造販売 事業	不動産賃貸 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,147,217	76,504	79,424	59,590	9,362,736	—	9,362,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	81,229	—	81,229	△81,229	—
計	9,147,217	76,504	160,654	59,590	9,443,966	△81,229	9,362,736
セグメント利益又は損 失(△)	1,673,158	△39,570	△27,835	24,815	1,630,568	△892,926	737,641
セグメント資産	1,788,998	280,890	267,954	749,866	3,087,709	5,292,308	8,380,017
その他の項目							
減価償却費	109,481	10,898	21,986	7,302	149,669	24,736	174,406
減損損失	38,016	—	54,880	—	92,897	—	92,897
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,500	—	1,777	—	6,278	56,742	63,020

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△892,926千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注)2. 当連結会計年度において「設計開発アウトソーシング事業」セグメントにおいて38,016千円の減損損失を計上しております。また、「美容・健康商品製造販売事業」セグメントにおいて54,880千円の減損損失を「子会社関連損失」に含めて計上しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり純資産額	1,543.27円	1,546.05円
1株当たり当期純利益金額	168.27円	91.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (令和3年9月30日)	当連結会計年度末 (令和4年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,141,665	6,152,689
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,141,665	6,152,689
普通株式の発行済株式数(株)	3,980,000	3,980,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,979,656	3,979,623

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	669,653	364,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	669,653	364,064
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,665	3,979,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。